

平成 27 年度 学校自己評価システムシート (県立川島ひばりが丘特別支援学校)

目指す学校像	・将来の自立や社会参加に向け、心豊かに、たくましく生きる力を身につけることのできる学校。 ・保護者や地域、関係諸機関から信頼され、誇れる学校。
--------	--

重点目標	1 児童生徒一人ひとりの可能性と力を最大限引き出す授業づくり。 2 センターの機能の更なる充実と、地域に開かれ地元の学校として親しまれる学校づくり。 3 年間を通して児童生徒が健康で安全に学習できる環境づくり。
------	---

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	5名
	生徒	2名
	事務局(教職員)	7名

学 校 自 己 評 価					年 度 評 価 (2 月 1 日 現 在)		
年 度 目 標					年 度 評 価 (2 月 1 日 現 在)		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	児童生徒一人ひとりの理解は進んでいる。さらに子供たちの力を引き出すために、授業改善方法のオーダー方式が、その後の授業にどう生かされているかを検証することが課題である。また、研究授業を互いに見合える体制の工夫やICT活用への理解推進、学校図書館の利用促進等が課題である。 今年度導入した2学期制の効果を丁寧に検証することも課題である。	○児童生徒一人ひとりの変容を捉える授業づくりを目指す。 ○2学期制の効果を検証し、次年度への修正を図る。	①オーダー方式を活用した授業研究を継続する。 ②実態を踏まえた個別学習課題を設定し、それに沿った評価が記載された支援プランA Bを作成する。 ③授業でのICT教材・機器の積極的な活用を促進する。 ④学校図書館の活用と読書活動の充実を進める。 ⑤指導グループ会議・類型会議等を実施し、チームで児童生徒理解を進める。	①授業研究を実施し、その後の授業改善に生かされたか。 ②個別化された学習課題の設定と学習課題に沿った評価が適切に行われたか。 ③ICT教材や機器を授業に積極的に取り入れ、児童生徒に活用を促すことができたか。 ④図書検索システムの活用を含め、学校図書館の利用が進んだか。 ⑤指導グループ会議・類型会議が前年度より開催できたか。	①5年経験者研修対象者5名が研究授業と「授業者支援会議」及び研究協議を実施。 ②外部講師を招き研修会を実施。課題の設定と評価の方法について学び評価につなげた。 ③教室内のディスプレイで読み聞かせをするのは定着してきた。さらにタブレットの利用がひろがった。 ④活用状況の把握ができなかった。川島町図書館の巡回図書の利用も2年目で定着してきた。 ⑤類型会議は3回実施できた(昨年は2回)。	A	・オーダー方式を含めた授業研究は引き続き行い、生徒一人ひとりの実態に合わせた授業に取り組んでいくことが課題である。 ・ICTの活用は、授業を見るとよい実践がみられる。スイッチとして使ったり絵本として使うなど、工夫して活用している情報を教員間で共有し、一人ひとりの実態に合わせた指導に生かせるようにしていくことが必要である。
2	近隣教育関係機関との連携は着実に進んでいるが、まだ特別支援学校の認知度は低い。様々な機会をとらえ、地域に学校の情報を発信する必要がある。	○地域と連携した特別支援学校の取組を発信する。	①就学指導及び支援籍学習に焦点化した市町教委とのネットワーク会議を開催する。(6月・11月) ②地域のニーズに応じた教育相談、巡回相談の実施と支援籍学習を計画的に実施する。 ③児童生徒が授業で作成した作品・製品を地域公共施設等で展示・頒布し理解啓発を進める。 ④全県一斉学校公開を地域、企業に積極的に広報する。	①年2回以上実施できたか。 ②ニーズに応じ、また、計画的に実施できたか。 ③学区域5市2町の公共施設等に展示活動できたか。 ④全県一斉学校公開の参加者が増加したか	①6月、11月にネットワーク会議を実施した。 ②コーディネーターを中心にニーズに応じた教育相談及び巡回相談を実施できた。 ③学区域4市1町の公共施設に展示ができた。 ④今年は83名に増加した。(昨年は約20名)	A	支援籍や学部の行事で児童生徒が校外に出ることで、特別支援学校の理解が進んだ。 関係機関との連携と教員間の交流を引き続き行っていくことが必要である。
3	災害時の家庭への連絡手段の整備は進んでいるが、複数の連絡手段の整備と学校防災マニュアルの見直しは課題である。 担当教員の育成には時間がかかり、年度内の実施期間が短く、育成方法の工夫が課題である。 また、事故防止対策としてのヒヤリハットの活用が課題である。	○児童生徒が安心して学習できる環境整備に努める。	①学校メール登録数増加と新たな連絡手段の構築に積極的に取り組む。(9月まで) ②防災マニュアルを7月までに見直し内容を周知する。 ③担当教員養成研修の方法を工夫し実施する。 ④緊急性の高いヒヤリハットを職員朝会等の場で教職員へ速やかに周知し、共有する。(適宜)	①メール登録が100%となったか。また新たな連絡手段が構築できたか。 ②見直した防災マニュアルを周知できたか。 ③担当教員養成期間が短縮できたか。 ④緊急性の高いヒヤリハットを速やかに共有できたか。	①②メール登録は100%達成した。防災マニュアルを改訂し、保護者へ配付した(7月)。新しい連絡手段の構築はできなかった。 ③手続きの簡略化で、担当教員の養成期間は約一か月短縮した。 ④ヒヤリハットを朝会等で周知、共有できた。	B	・学校メール以外の連絡方法として、伝言ダイヤルの利用など、複数の連絡手段を保護者へ周知することが課題である。 ・担当教員養成期間の短縮についてはまだ工夫の余地がある。 ・ヒヤリハットの活用を医療的ケア以外にも広げることで学校全体の事故防止意識が高まる。

学 校 関 係 者 評 価	
実施日	平成28年 2月25日
学校関係者からの意見・要望・評価等	
オーダー方式を活用した授業研究の実際のオーダー、それに対する助言、そして助言がどのようにその後の授業に生かされ、児童生徒が変わっていったかを具体的な事例として挙げていただければ、取り組みとその成果が見やすく評価しやすい。 教員には研修や会議が多いようだが、やはり日々の授業実践を通して授業力はついていくと思う。今後も授業力向上に期待する。 タブレットには各種センサーがあるのでぜひ知っていただき、活用の検討を期待する。 評価Aは妥当である 2学期制のメリットが、子供たちにどのような良い影響を与えたか、評価できればより良い取り組みとなる。 評価Bは妥当である	
児童生徒の作品展示は学校に対する理解促進につながる。巡回相談等の実施も含めて地域との連携が進んでいると評価できる。 川島町は役場の新庁舎ができた。展示のスペースがあるので今後はぜひ活用していただきたい。 評価Aは妥当である	
学校メール登録を希望していない保護者に対しても、連絡をもらさぬよう、十分に配慮していただきたい。 医療機関ではヒヤリハットを活用した危機管理は当たり前になっている。医療的ケアで実施している以外に取り組んでいる「ハッと気づきの報告書」を有効活用し、さらに安全管理を高め、児童生徒が安心して生活できる学校づくりを進めていただきたい。 評価Bは妥当である。	